

## 10月の投資環境

---

# 今月の投資視点

---

### 【新政権に対する警戒感は早々に後退すると予想】

◆歴史的急落の傷が癒えてきたのも束の間、9月27日の自民党総裁選挙を受けて日本株のボラティリティーが再び高まっている。理由は金融課税強化や法人増税に言及した石破茂氏が、日銀の利上げをけん制していた高市早苗氏に勝利したため。振り返ると、岸田文雄前首相も21年10月4日の首相就任に際して金融課税強化に意欲を示していた。当時は日経平均株価が岸田氏の首相就任を挟んで8日連続下落。岸田前首相は早々に金融課税強化の考えを封印し、その後はNISA制度の拡充など、貯蓄から投資への流れを加速させる政策を進めていった。本日10月1日に首相に就任した石破氏は、自民党総裁選挙の勝利後に経済政策で岸田路線を継承する意向を表明。今後は来たる衆院解散総選挙の勝利に向けて、金融課税強化や法人増税に対する姿勢をトーンダウンさせていくのではないかと。株式市場では、地方創生と安全保障のスペシャリストとされる石破新首相の誕生を囁いて既に関連銘柄が上昇。日本株市場には「選挙は買い」という過去の経験則があり、2000年以降の衆院選挙8回のうち7回で日経平均株価が選挙期間中（解散日～選挙日直前の営業日）に上昇している。石破新政権の誕生をまずはネガティブ視した株式市場だが、10月27日の衆院解散総選挙で自公連立政権が安定議席を確保すれば政治安定と新政権誕生をポジティブ視する向きが広がると考える。

### 【経済と業績の先行きは良好で日本株の年末高を期待】

◆自民党総裁選挙翌日に急落した日本株だが、株価は経済状況や企業業績によって決まるもの。その経済状況や企業業績の視界は良好と言える。国内経済に目を向けると、6月に実質賃金が27カ月ぶりに前年同月比でプラスに転じ、7月もプラスを維持。そして今回の実質賃金プラスは物価高の中で手取りの給与がそれ以上に増えて生じたものであり、以前と違い消費者の実感を伴うものだ。飲料大手のサントリーHD（非上場）は来年も7%程度の賃上げを行うと表明。人手不足も手伝って賃上げの流れは簡単に止まりそうにない。日銀植田総裁も9月24日の記者会見で「物価と賃金の好循環が引き続き強まる」と述べており、GDPの5割超を占める個人消費の活発化に期待が持たれよう。OECD（経済協力開発機構）も、9月25日に発表した世界経済見通しで、日本について「力強い実質賃金上昇」が見込めると指摘。今年1～3月の景気減速を主因に24年の成長率見通し

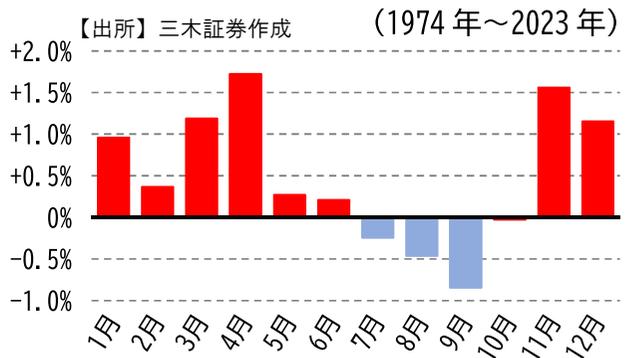
---

# 10月の投資環境

を前回5月予測のプラス0.5%からマイナス0.1%に引き下げた一方、25年の見通しをプラス1.1%からプラス1.4%に引き上げている。一部の経済指標が悪化して景気後退懸念が煽っている米国も、GDPの7割弱を占める個人消費が堅調。FRBが9月に0.50%の予防的利下げに踏み切ったことでソフトランディングの確度が高まったと見て良からう。

◆日本企業の業績は堅調だ。日経平均株価の予想EPSは9月末時点で2480円と過去最高水準にある。円高気味の足もとの為替レートを考慮しても下方修正が強く意識される状況にはなく、日経平均株価は過去10年平均の予想PER15倍を超える水準（3万7200円以上）で評価されて然るべきだろう。10月1日に発表された9月調査の日銀短観では、大企業の24年度最終利益計画が前回6月調査の前年度比7.7%減から同4.1%減に上方修正された。日経平均株価の予想EPSは10月下旬から本格化する3月決算企業の上期決算を通過しながら一段と切り上がると予想され、年末に向けて日本株を押し上げる力になると考える。上図は日経平均株価の過去50年の月別平均騰落率を示したもの。11月から翌春のパフォーマンスが良く、過去の経験則では10月が投資をする上で最もタイミングの良い時期。地政学リスクや円高リスクはあるものの、前回号でも指摘した通り、日経平均株価が3万7000円に接近する場面があれば買いの好機と考える。

<日経平均の過去50年の月別平均騰落率>



## 【10月は国内外の企業決算などに注目】

◆10月は1日から中国が国慶節の大型連休（1～7日）に入る。行先として日本は人気と見られ、インバウンド関連株の買い材料となろう。3週目からは海外企業の7～9月期決算発表が本格スタートする。16日の蘭ASML社や17日の台湾TSMC社などの決算を受けて半導体関連株にも動きが出そう。23日には今年最大のIPO案件となる東京地下鉄が上場予定。下旬以降は国内3月決算企業の上期決算発表を受けて株式市場では決算プレイの動きが強まろう。31日には日銀が金融政策と展望レポートを発表し、11月6～7日には米国FRBがFOMCを開く。長期金利が上昇して金融株が関心を集めたり、為替が動いて輸出株のボラティリティーが高まったりする場面が増えそう。 2024年10月1日（北澤淳）

## 重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複製、転送することを禁じます。

### 当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月